

平成29年度決算 北九州市 統一的な基準による財務書類（概要版）

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費や引当金等））を市民に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になります。

平成27年1月に、総務省から、『複式簿記の導入』と『固定資産台帳の整備』を前提とした「統一的な基準」が示されたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 一般会計等財務書類の概要

◆貸借対照表(BS)

(H30年3月31日現在)

資産	2兆5,542 億円	負債	1兆2,176 億円
固定資産	2兆5,148 億円	固定負債	1兆1,228 億円
有形固定資産	2兆1,868 億円	地方債	1兆305 億円
・事業用資産	8,378 億円	退職手当引当金	865 億円
(庁舎、学校、市営住宅等)		その他	58 億円
・インフラ資産	1兆3,398 億円	(損失補償等引当金等)	
(道路、港湾、公園等)		流動負債	948 億円
・物品	91 億円	1年内償還予定地方債	828 億円
(自動車、機器類等)		賞与等引当金	70 億円
無形固定資産	29 億円	預り金	42 億円
投資その他の資産	3,251 億円	その他(未払金等)	8 億円
(出資金、基金、長期貸付金等)			
流動資産	395 億円		
現金預金	85 億円	純資産	1兆3,366 億円
財政調整基金	97 億円		
その他	212 億円		
(未収金等)			

◆行政コスト計算書(PL)

(H29年4月1日～H30年3月31日)

経常費用	4,825 億円	経常収益	342 億円
業務費用	2,758 億円	使用料及び手数料	163 億円
人件費	1,472 億円	その他	179 億円
(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)		(利子、雑入等)	
物件費等	1,116 億円		
(物件費、維持補修費、減価償却費等)			
その他の業務費用	169 億円		
(支払利息等)			
移転費用	2,067 億円	臨時利益	13 億円
補助金等	469 億円	(資産売却益等)	
社会保障給付	1,281 億円		
その他	317 億円	純行政コスト	4,494 億円
(他会計への繰出金等)			
臨時損失	24 億円		
(資産除売却損等)			

◆資金収支計算書(CF)

(H29年4月1日～H30年3月31日)

前年度末資金残高	39 億円
業務活動収支	87 億円
投資活動収支	△ 241 億円
財務活動収支	159 億円
本年度資金収支額	4 億円
本年度末資金残高	43 億円
+本年度末歳計外現金残高	42 億円

◆純資産変動計算書(NW)

(H29年4月1日～H30年3月31日)

前年度末純資産残高	1兆3,862 億円
純行政コスト(△)	△ 4,494 億円
財源(税収等、国県等補助金)	4,034 億円
資産評価差額等	△ 35 億円
本年度純資産変動額	△ 495 億円
本年度末純資産残高	1兆3,366 億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

<財務書類の構成>

構成（略称）	内容
貸借対照表（BS） （Balance Sheet）	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を対照表示した財務書類
行政コスト計算書（PL） （Profit and Loss statement）	一会計期間において、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、そのサービスと直接の対価性がある使用料・手数料などの収益の状況を示した財務書類（費用には、減価償却費や退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わない経費も含まれる）
純資産変動計算書（NW） （Net Worth statement）	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類
資金収支計算書（CF） （Cash Flow statement）	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類

<財務書類4表の相互関係>

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類から把握できる主な指標（一般会計等財務書類）

分析の視点	財政指標	算定式	指標値
資産形成度	市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口	267万円
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額／償却資産の取得価額	67.6%
世代間公平性	純資産比率	純資産総額／資産合計	52.3%
持続可能性 （健全性）	市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	127万円
効率性	市民一人あたり純行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	47万円
自律性	受益者負担比率	経常収益／経常費用	7.1%